

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

常磐興産株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	46,706	負 債 の 部	37,407
流 動 資 産	9,454	流 動 負 債	13,547
現金及び預金	6,732	支払手形	53
受取手形	2	買掛金	1,784
売掛金	1,399	短期借入金	7,713
商 品	687	リース債務	69
貯 蔵 品	51	未払金	1,403
前払費用	44	未払法人税等	5
未収入金	134	未払費用	272
短期貸付金	400	前受金	27
その他の	0	預り金	1,816
		前受収益	118
		賞与引当金	268
		災害損失引当金	14
固 定 資 産	37,251	固 定 負 債	23,859
有 形 固 定 資 産	25,089	社 債	330
建物	7,484	長期借入金	18,861
構築物	2,137	リース債務	77
機械及び装置	1,000	長期未払金	315
車両運搬具	0	長期預り保証金	909
工具、器具及び備品	191	繰延税金負債	2,115
土地	13,754	資産除去債務	535
リース資産	135	債務保証損失引当金	713
建設仮勘定	386		
無 形 固 定 資 産	56	純 資 産 の 部	9,298
借地権	8	株 主 資 本	7,291
ソフトウェア	44	資 本 金	100
その他の	2	資 本 剰 余 金	5,385
投資その他の資産	12,106	資本準備金	1,500
投資有価証券	4,973	その他資本剰余金	3,885
関係会社株式	682	利 益 剰 余 金	1,805
出 資 金	152	その他利益剰余金	1,805
差入保証金	56	繰越利益剰余金	1,805
長期貸付金	1,604		
前払年金費用	268	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,007
投資不動産	5,927	その他有価証券評価差額金	2,010
その他の	51	土地再評価差額金	△ 2
貸倒引当金	△ 1,611		
合 計	46,706	合 計	46,706

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位:百万円)

常磐興産株式会社

科 目		金 額	
売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益 受取利息 受取配当金 不動産賃貸収入 助成金収入 その他 営業外費用 支払利息 不動産賃貸費用 財務関連費用 その他 経常利益 特別利益 固定資産売却益 投資有価証券売却益 投資不動産売却益 債務保証損失引当金戻入額 特別損失 固定資産除却損 減損損失 投資不動産売却損 貸倒引当金繰入額 公開買付関連費用 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益			12,752
			7,992
			4,760
			2,752
			2,007
	6		
	179		
	123		
	48		
	18		377
	537		
	67		
	1,108		
	8		1,721
			663
	0		
	428		
	1		
	78		508
	9		
	2		
	0		
	185		
	375		572
			599
	10		
	52		63
			535

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理
以外のもの……………し、売却原価は総平均法により算定）
市場価格のない株式等……………総平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

売店商品・貯蔵品……………最終仕入原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
卸売商品……………個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
石炭商品……………移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
災害損失引当金……………集中豪雨に伴う原状回復に要する支出に備えるため、当事業年度末における今後の支出見込額を計上しております。
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため資産の部に前払年金費用を計上しております。
退職見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
債務保証損失引当金……………関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（観光事業）

観光事業においては、総合レジャーリゾート施設スパリゾートハワイアンズを経営しており、顧客に商品、サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、顧客に商品、サービスを提供した時点で収益を認識しております。また、会費収入については、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該契約期間にわたり収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。なお、商品販売、飲食提供等のサービス提供のうち当社が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額を取引価格として認識しております。

（燃料商事事業）

燃料商事事業においては、石炭、石油、その他商品の販売を行っており、顧客に商品を引渡した時点で顧客へ支配が移転し、履行義務が充足されると判断し、商品を引渡した時点で収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額を取引価格として認識しております。

- (7) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (8) その他計算書類作成のための重要な事項
- ①退職給付に係る会計処理
計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。
- ②控除対象外消費税等の会計処理
控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

担保資産		
建物	6,252百万円	(4,529百万円)
構築物	325百万円	(325百万円)
機械及び装置	7百万円	(7百万円)
土地	13,702百万円	
関係会社株式	581百万円	
投資不動産	4,290百万円	
出資金	100百万円	
計	25,259百万円	(4,863百万円)

担保付債務

短期借入金及び長期借入金	24,510百万円	(18,355百万円)
計	24,510百万円	(18,355百万円)

上記のほか、現金及び預金は特定の預金口座に担保設定がされておりますが、口座に残高はありません。

上記のうち、() 内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記のうち、投資不動産390百万円を(株)北茨城ファームの金融機関借入706百万円の物上保証に供しております。

上記のうち、出資金100百万円を物上保証に供しております。これは、小名浜東港バルクターミナル合同会社と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社一切の債務を担保するために、小名浜東港バルクターミナル合同会社とその出資会社6社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結したものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 32,030百万円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

建物	60百万円
構築物	3百万円
計	64百万円

(4) 投資不動産の減価償却累計額 172百万円

(5) 関係会社の金融機関借入に対する保証

(株)北茨城ファーム	34百万円
計	34百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	446百万円
長期金銭債権	1,603百万円
短期金銭債務	1,746百万円
長期金銭債務	78百万円

(7) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を0百万円下回っております。

(8) 財務制限条項

短期借入金及び長期借入金のうち14,486百万円については、財務制限条項がついており、内容は以下のとおりであります。

- ① 2026年3月期以降の各決算期末において、単体及び連結ベースの経常利益が赤字（但し、2026年3月期については、その損失額が20億円以上の場合に限る。）となる状態を生じさせないこと。但し、2期連続して上記に抵触した場合に限り、本号の違反を構成する。但し、借入人が、許容劣後インターカンパニー・ローンによる借入を行った場合、当該借入に係る支払利息については経常利益に足し戻して本項を適用する。
- ② 2026年3月期以降に各決算期末の単体及び連結ベースの貸借対照表上の純資産の部の合計金額が2024年3月期末日における単体及び連結ベースの貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%及び直前の決算期末日における単体及び連結ベースの貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方を下回らない状態を維持すること。但し、借入人が、本持株会社からの許容劣後インターカンパニー・ローンによる借入を行った場合、当該借入に係る元本残高については借入人の資本とみなして本項を適用する。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,692百万円
土地	739百万円
貸倒引当金	505百万円
投資有価証券評価損	462百万円
債務保証損失引当金	224百万円
資産除去債務	168百万円
賞与引当金	81百万円
減損損失	34百万円
その他	62百万円
繰延税金資産小計	3,972百万円
評価性引当額	△3,627百万円
繰延税金資産合計	345百万円
繰延税金負債	
土地	△1,535百万円
その他有価証券評価差額金	△767百万円
資産除去債務	△57百万円
その他	△99百万円
繰延税金負債合計	△2,460百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△2,115百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
O n t a r i o 合 同 会 社	被所有 100.0%	株式購入代金 支払業務の受託	株式購入代金 支払業務の受託	1,717	預り金	1,717

子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(株) 常 磐 製 作 所	直 接 98.0%	資 金 の 援 助 役 員 の 兼 任	資 金 の 貸 付 利 息 の 受 取 (注1)	－ 6	短期貸付金 未 収 取 益	400 0
(株) 北 茨 城 フ ァ ー ム	直 接 49.0%	資 金 の 援 助 債 務 保 証 物 上 保 証 役 員 の 兼 任	資 金 の 貸 付 (注2)	185	長期貸付金 (注6)	685
			貸倒引当金繰入額 (注6)	185	貸 倒 引 当 金 (注6)	685
			金融機関借入に対する債務保証 (注3)	748		－
			債務保証損失 引当金戻入額 (注4)	78	債 務 保 証 損 失 引 当 金 (注4)	713
(株) ク レ ス ト ヒ ル ズ	直 接 100.0%	資 金 の 援 助	資 金 の 貸 付 (注2)	－	長期貸付金 (注6)	403
(株) ホ テ ル ク レ ス ト 札 幌	直 接 100.0%	資 金 の 援 助	資 金 の 貸 付 (注2)	－	長期貸付金 (注6)	515

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2)資金の貸付については、無利息にしております。

(注3)取引金額には債務保証の期末残高を記載しており、保証料は無償としております。

(注4)(株)北茨城ファームの債務超過額を基礎として必要と認められる額を債務保証損失引当金として計上しております。

(注5)取引金額には担保に係る債務の期末残高を記載しており、保証料は無償としております。

(注6)貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 619,931,082円73銭

(2) 1株当たり当期純利益 35,721,775円47銭

2025年2月21日付で、普通株式552,891株につき1株の割合で株式併合を行いました。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。